

## 令和 3 年度地域就職氷河期世代支援事業業務企画提案実施要領

令和 3 年 4 月 28 日 岩手県

岩手県（以下「県」という。）が実施する「令和 3 年度地域就職氷河期世代支援事業業務」（以下「本業務」という。）に係る委託候補者の選定にあたっては、この令和 3 年度地域就職氷河期世代支援事業業務企画提案実施要領（以下「実施要領」という。）に基づいて行うものとする。

### 1 委託業務の概要

- (1) 委託業務の名称及び数量 「令和 3 年度地域就職氷河期世代支援事業業務」 一式
- (2) 業務の仕様 別添業務仕様書（資料 2）のとおり
- (3) 委託期間 契約締結日から令和 4 年 2 月 28 日まで
- (4) 委託上限額 金 3,945,000 円（消費税及び地方消費税を含む）

### 2 書類の提出先及び問い合わせ先

岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室雇用推進担当

所在地 〒020-8570 岩手県盛岡市内丸 10 番 1 号（岩手県庁 2 階）

電話 019-629-5592

FAX 019-629-5589

電子メールアドレス [AE0005@pref.iwate.jp](mailto:AE0005@pref.iwate.jp)

### 3 資格要件

本業務の参加者（以下「参加者」という。）は、次に掲げる資格要件を全て満たす者とする。

なお、資格要件を満たす者複数が共同して提案を行うことも認めるが、その場合、代表者を決めた上で参加し、県との契約の当事者は当該代表者とする。

- (1) 本業務の実施にあたり、県の要求に応じて即時に来庁し、対応できる体制を整えていること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (3) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第 33 条第 1 項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第 41 条第 1 項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定による破産手続開始の申立てをなされていない者であること。旧和議法（大正 11 年法律第 72 号）第 12 条の規定による和議開始の申立てをなされていない者であること。
- (5) 最近 1 年間の法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (6) 事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は暴力団（同法第 2 条第 2 号に規定す

る暴力団をいう。以下同じ。)若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

- (7) 企画提案書等申請書類の提出の日から委託候補者を選定するまでの期間に、県から一般委託契約に係る入札参加制限措置基準(平成23年10月5日出第116号)に基づく入札参加制限又は文書警告に伴う入札に参加できない措置を受けていない者であること。
- (8) 企画提案書等申請書類の提出の日から委託候補者を選定するまでの期間に、県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準(平成7年2月9日建振第281号)、建設関連業務に係る指名停止等措置基準(平成18年6月6日建技第141号)、物品購入等に係る指名停止等措置基準(平成12年3月30日出総第24号)などに基づく指名停止又は文書警告に伴う非指名を受けていない者であること。

## 4 参加の手続き

### (1) 実施要領の交付

本業務企画提案に係る提出書類等は、岩手県公式ホームページに掲載する。なお、郵送による交付及び上記2書類の提出先での直接交付は行わない。

※ トップページ(トップページ(<https://www.pref.iwate.jp/>)) → 「入札・コンペ・公募情報」 → 「コンペ」 → 「コンペ参加者募集情報」

資料1	実施要領(本書)
資料2	業務仕様書
資料3	企画提案書作成要領
資料4	企画提案審査要領

### (2) 本業務に関する質問

本業務に関する【様式1 実施要領等に関する質問票】により、次のとおり受け付ける。

ア 受付期間 令和3年5月17日(月)午後5時(必着)

イ 提出方法 電子メール又はFAXにより上記2に送付すること。

エ 回答 質問者の特殊な技術、ノウハウに関するもので、質問者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのあるものを除き、回答期日までに岩手県公式ホームページ(上記4(1)参照)にて公表する。

エ 回答期日 令和3年5月20日(木)午後5時までに、回答する。

### (3) 企画提案参加届出書の提出(必須)

参加者(共同提案の場合は代表者)は、【様式2 企画提案参加届出書】及び【様式3 団体概要・業務実績書】を次のとおり提出するものとする。

ア 提出期限 令和3年5月24日(月)午後5時(必着)

イ 提出方法 上記2に持参又は郵送で提出(各1部)

- ・持参する場合は、提出期限まで(ただし、祝祭日、日曜日及び土曜日を除く)の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)に提出すること。
- ・郵送する場合は、書留郵便等、配達記録が残る方法により、提出期限までに到達するように送付すること。

ウ 留意事項

- ・提出期限までに企画提案参加届出書を提出しなかった者は、以降の手続きに参加

- できないものとする。
- ・参加者（共同提案の構成員を含む）が、他の共同提案の構成員を兼ねることはできないものとする。

#### (4) 企画提案書等の提出（必須）

参加者（共同提案の場合は代表者）は、【資料3 企画提案書作成要領】で定める書類（以下「企画提案書等」という。）を、次のとおり提出するものとする。

ア 提出期限 令和3年6月1日（火）午後5時（必着）

イ 提出方法 上記2に持参又は郵送で提出

- ・持参する場合は、提出期限まで（ただし、祝祭日、日曜日及び土曜日を除く）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）に提出すること。
- ・郵送する場合は、封筒の表に「企画提案書等」在中の旨朱書きをして、書留郵便等、配達記録が残る方法により、提出期限までに到達するように送付すること。

ウ 留意事項

企画提案書等は企画提案参加届出書提出者1者につき1提案のみとし、提出後の書換え、引換え及び撤回は認めないものとする。

#### (5) 企画提案が無効となる場合

次のいずれかに該当する企画提案は、これを無効とする。

- ア 資格要件を満たさない者又は委託候補者を選定するまでの間に資格要件を満たさなくなった者による提案
- イ 企画提案参加届出書を提出しなかった者又は企画提案参加届出書及び添付書類に虚偽の記載を行った者による提案
- ウ 費用の積算額が上記1(4)の委託上限額を超える提案
- エ 民法（明治29年法律第89号）第90条（公序良俗違反）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）又は第95条（錯誤）に該当する提案
- オ 誤字、脱字等により必要事項が確認できない提案
- カ その他、企画提案に関する条件に違反した提案

## 5 委託候補者の決定方法

### (1) 審査

本業務の企画提案審査は、【資料4 企画提案審査要領】（以下「審査要領」という。）に基づいて行うものとする。

### (2) 委託候補者の決定

県は、審査要領に定める選考委員会からの報告をもとに、第1順位の委託候補者及び補欠順位を決定するものとする。

なお、第1順位の委託候補者が契約を締結しない時は、補欠順位が上位の者を委託候補者とする。

### (3) 結果の通知

県は、委託候補者及び補欠順位を決定した後、参加者（共同提案の場合は代表者）に決定内容について、速やかに文書で通知するものとする。

## 6 参加を辞退する場合の手続

企画提案参加届出書を提出した者が、参加を辞退する場合には、【様式4 企画提案参加辞退届】を、審査要領で定める選考委員会の開催日の前日までに、上記2に持参又は郵送の方法により提出しなければならない。

## 7 契約の締結

### (1) 契約書の作成

ア 県は、会計規則（平成4年岩手県規則第21号）に定める随意契約の手続きにより、委託候補者から見積書を徴収して契約を締結し、契約書を作成する。

イ 委託候補者の提案が共同提案により行われた場合には、委託候補者の代表者が県との契約の当事者となるものとする。

ウ 業務委託仕様書は委託候補者が提出した企画提案書等をもとに作成するが、本業務の目的達成のために必要と認められる場合には、県と委託候補者が提案内容に沿って契約内容について協議・調整を行い、仕様を確定の上、契約を締結するものとする。

### (2) 契約保証金

委託候補者は、契約保証金として契約額の100分の5以上の額を、契約締結前に納付しなければならない。

ただし、会計規則第112条各号に該当する場合には、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することがある。

### (3) 契約結果の公表

県は、委託候補者と契約を締結したときは、その日から起算して15日以内にホームページで次に掲げる事項を公表するものとする。

- ア 本業務の名称
- イ 契約に関する事務を担当する課の名称及び所在地
- ウ 契約の相手方を決定した日
- エ 契約の相手方の氏名及び住所
- オ 契約金額
- カ 企画競争の公告を行った日
- キ 契約理由
- ク その他必要と認められる事項

## 8 公正な企画提案の確保

(1) 参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

(2) 参加者は、企画提案に当たっては、競争を制限する目的で他の参加者と提案内容に関する相談等を行ってはならず、独自に企画提案書等を作成しなければならない。

(3) 参加者は、委託候補者の選定前に、他の参加者に対して企画提案書等を意図的に開示してはならない。

(4) 参加者が連合し、又は不穏な行動をなす等の場合において、企画提案を公正に執行することができないと認められるときは、当該参加者を参加させず、又は企画提案の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

## 9 その他

- (1) 参加者が県に提出した書類は返却しない。
- (2) 企画提案の参加に要する経費は、全て参加者が負担する。
- (3) 企画提案参加届出書及び添付書類に虚偽の記載をした者に対しては、一般委託契約に係る入札参加制限等措置基準に基づき、参加制限等の措置を行うことがある。
- (4) 参加資格を満たしている者であっても、不正又は不誠実な行為があった場合、経営状況が著しく不健全であると認められる場合等にあつては、参加資格を認めないことがある。

【様式 1】

## 実施要領等に関する質問票

### 1 質問者及び連絡先

商号又は名称：  
担当者：  
TEL：  
FAX：  
メールアドレス：

### 2 質問内容（対象となる資料名称、該当ページ、該当行等を明記すること）

#### ※ 質問の受付に係る留意事項（実施要領 4 (2) より）

- ア 受付期間 令和 3 年 5 月 17 日（月）午後 5 時（必着）まで
- イ 提出方法 原則として電子メール又は FAX により定住推進・雇用労働室あて送付すること。
- ウ 回答方法 受け付けた質問の要旨とその回答は、岩手県公式ホームページに掲載する。
- エ 回答期日 令和 3 年 5 月 20 日（木）午後 5 時まで、回答する。

【様式2】

令和 年 月 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

## 企 画 提 案 参 加 届 出 書

「令和3年度地域就職氷河期世代支援事業業務」に係る企画提案実施要領を承諾の上、下記のと通りの参加を希望します。

記

### 1 参加者について（該当するものに丸印）

- (1) 単独提案
- (2) 共同提案

→（代表者以外の構成員の住所、商号又は名称を余白に記載すること）

### 2 資格要件について

上記参加者が、次に掲げる資格要件を全て満たすことを誓約します。

- (1) 本業務の実施にあたり、県の要求に応じて即時に来庁し、対応できる体制を整えていること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定による破産手続開始の申立てをなされていない者であること。旧和議法（大正11年法律第72号）第12条の規定による和議開始の申立てをなされていない者であること。
- (5) 最近1年間の法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (6) 事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団（同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。
- (7) 企画提案書等申請書類の提出の日から委託候補者を選定するまでの期間に、県から一般委託契約に係る入札参加制限措置基準（平成23年10月5日出第116号）に基づく入札参加制限又は文書警告に伴う入札に参加できない措置を受けていない者であること。
- (8) 企画提案書等申請書類の提出の日から委託候補者を選定するまでの期間に、県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（平成7年2月9日建振第281号）、建設関連業務に係る指名停止等措置基準（平成18年6月6日建技第141号）、物品購入等に係る指名停止等措置基準（平成12年3月30日出第24号）などに基づく指名停止又は文書警告に伴う非指名を受けていない者であること。

【担当者】職氏名

電話番号

FAX番号

電子メールアドレス

【様式 3】

団 体 概 要 ・ 業 務 実 績 書

商号又は名称	
代表者職氏名	
所在地	
設立年月日	
資本金	
直近の年間売上高	
従業員数	
業務内容	
会社の特色	
過去5年間の類似業務実績	
届出の担当者 所属 職 氏名	電話 FAX E-mail

- ※ 既存資料（会社パンフレット等）で必要記載項目が網羅されているものがあれば、この様式に代えて提出することができるものとする。
- ※ 直近の事業年度の事業及び収支が分かる資料（決算書等）を添付すること。
- ※ 現在の事業年度の事業計画書及び収支予算書を添付すること。

【様式 4】

令和 年 月 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

**企 画 提 案 参 加 辞 退 届**

「令和 3 年度地域就職氷河期世代支援事業業務」に係る企画提案への参加を表明し、企画提案参加届出書を提出しましたが、都合により本書提出日以降の企画提案手続きへの参加を辞退します。